



平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月4日

上場会社名 マックスバリュ中部株式会社

上場取引所 名

コード番号 8171 URL <http://www.mv-chubu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木芳知

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理・監査担当 (氏名) 望月俊二
兼管理本部長

TEL 052-857-0719

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	89,029	0.0	1,267	37.8	1,336	34.5	830	21.2
29年2月期第2四半期	89,021	2.7	2,036	78.8	2,041	79.5	1,052	713.7

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 797百万円 (13.9%) 29年2月期第2四半期 925百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	26.25	26.18
29年2月期第2四半期	33.33	33.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	49,961	18,251	36.3
29年2月期	49,160	17,879	36.1

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 18,147百万円 29年2月期 17,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	—	—	14.00	14.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	182,300	2.8	4,400	7.7	4,430	6.7	2,100	3.2	66.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	31,734,623 株	29年2月期	31,734,623 株
期末自己株式数	113,289 株	29年2月期	134,582 株
期中平均株式数(四半期累計)	31,617,790 株	29年2月期2Q	31,591,824 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

I. 経営環境

当第2四半期累計期間の日本経済は、内外需要の拡大による企業業績の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調が続いている一方で、東アジアにおいて不安定な国際情勢が続き、景気動向の不透明感は否めない状況となっています。

食品小売業界においては、慢性的な人手不足や労働法制の改正による賃金コストの上昇、地方の人口減少や業種業態を越えた競争の激化、拡大するネット販売の影響等、経営環境は一層厳しさを増してきています。

II. 当連結累計期間の取り組み

本年度、創業70周年を迎えた当社は、成長戦略に基づいた新中期3カ年計画を策定し、中部圏ナンバーワンのスーパーマーケットを目指して新たなスタートを切りました。当社が掲げる「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を実現するため、「営業力の強化」「商品力の強化」「開発力の強化」「ダイバーシティ経営の推進」を重点政策として各種取り組みを進めています。

「営業力の強化」におきましては、接客力の強化策として従業員を対象に「食と健康」をテーマとした社内セミナーを開催し、商品知識の蓄積を接客につなげる取り組みを開始しました。昨年度導入したWAONポイントカードの会員獲得推進によるお得意様の増加は、イオングループ各社との相乗効果もあり順調に推移しています。一方、個店ごとの営業力強化として、各店舗よりお客さまに直接お買得情報等を発信する新たな販売促進サービスや店舗従業員が中心となって地域の行事や食文化に合わせた品揃えを提案する等、地域に根差したスーパーマーケットを目指しています。また、本年度より実施してまいりました創業70周年記念セールは毎月継続して実施し、月初めの販売促進強化策としてお客さまの支持を得ています。並行して、既存店の改装を11店舗で実施し、地域特性に合わせた品揃えの変更、什器備品の入れ替え、レイアウトの変更を実施しました。

「商品力の強化」におきましては、生鮮および惣菜部門の売上構成比の向上に取り組み、産地直送の拡大や「オーガニック野菜」「サラダ」「オードブル」等の高付加価値商品の拡販を行いました。特に惣菜部門では、連結子会社のデリカ食品株式会社と連携した商品開発を継続して実施してまいりました。また、創業70周年記念セールでは、創業記念商品の開発に加え、増量商品やお値打ち価格の記念商品の訴求を行いました。

「開発力の強化」におきましては、成長戦略を支える新規出店の拡大に向けて、店舗業態ごとのモデルを明確にし、出店体制の基盤作りに取り組みしました。新規出店は当社の重点出店エリアである愛知県へ3店舗を出店。3月に「マックスバリュ志段味店」（名古屋市中区守山区）、7月に「マックスバリュ扶桑店」（愛知県丹羽郡扶桑町）、「マックスバリュ エクスプレス天白原店」（名古屋市中区天白区）を開店しました。

「ダイバーシティ経営の推進」におきましては、ダイバーシティに関する研修に幹部社員を参加させ、新たな企業風土の創出に努めるとともに、育児休暇の利用等ダイバーシティに関する社内広報や管理職の母集団となる若年次女性正社員対象のキャリアアップ研修等も実施し、キャリア構築に向けた意識改革や定着率の向上を図りました。

連結子会社につきましては、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司、デリカ食品株式会社ともに概ね計画どおりに推移しました。

以上の取り組みを行いましたが、競争激化に伴う既存店客数の減少による売上高の伸び悩みや労務コスト上昇による経費の増加が主因となり、当第2四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は890億29百万円（前年同期比0.0%増）となりました。営業利益は12億67百万円（前年同期比37.8%減）、経常利益は13億36百万円（前年同期比34.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億30百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、499億61百万円となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が8億11百万円増加したこと等によるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加し、317億9百万円となりました。増減の主な内訳は、未払法人税等が8億88百万円減少、買掛金が14億41百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億71百万円増加し、182億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2017年4月12日の「平成29年2月期決算短信」で発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	2,583
売掛金	212	325
商品	4,060	4,298
繰延税金資産	453	318
関係会社短期貸付金	6,500	6,100
その他	5,016	5,247
流動資産合計	18,843	18,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,279	13,176
機械装置及び運搬具（純額）	134	125
土地	5,804	5,967
建設仮勘定	139	83
その他（純額）	2,369	3,185
有形固定資産合計	21,726	22,538
無形固定資産		
のれん	181	161
その他	172	166
無形固定資産合計	354	327
投資その他の資産		
投資有価証券	559	554
繰延税金資産	2,318	2,393
差入保証金	4,606	4,536
その他	867	851
貸倒引当金	△116	△115
投資その他の資産合計	8,236	8,221
固定資産合計	30,316	31,087
資産合計	49,160	49,961
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213	15,654
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,386
未払金及び未払費用	3,952	4,129
未払法人税等	1,441	552
未払消費税等	509	234
賞与引当金	765	649
役員業績報酬引当金	50	5
店舗閉鎖損失引当金	0	-
設備関係支払手形	635	965
その他	938	1,126
流動負債合計	24,411	24,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
固定負債		
長期借入金	1,371	1,159
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	6	7
退職給付に係る負債	159	124
長期預り保証金	3,140	3,007
資産除去債務	1,580	1,611
その他	590	1,074
固定負債合計	6,869	7,004
負債合計	31,281	31,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,430	7,425
利益剰余金	6,681	7,068
自己株式	△143	△120
株主資本合計	17,919	18,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	28
為替換算調整勘定	45	33
退職給付に係る調整累計額	△253	△238
その他の包括利益累計額合計	△175	△176
新株予約権	79	78
非支配株主持分	56	24
純資産合計	17,879	18,251
負債純資産合計	49,160	49,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
売上高	86,759	86,759
売上原価	64,358	64,399
売上総利益	22,400	22,359
その他の営業収入	2,262	2,270
営業総利益	24,662	24,630
販売費及び一般管理費	22,626	23,362
営業利益	2,036	1,267
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	9	9
違約金収入	3	25
受取保険金	12	16
その他	39	32
営業外収益合計	74	96
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	39	-
その他	4	5
営業外費用合計	69	26
経常利益	2,041	1,336
特別利益		
受取保険金	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
減損損失	134	228
その他	31	-
特別損失合計	166	228
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,150
法人税、住民税及び事業税	748	294
法人税等調整額	133	54
法人税等合計	882	348
四半期純利益	992	802
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△27
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,052	830

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
四半期純利益	992	802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△3
為替換算調整勘定	△76	△16
退職給付に係る調整額	6	14
その他の包括利益合計	△66	△5
四半期包括利益	925	797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,009	829
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△32

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,874	1,150
減価償却費	1,317	1,303
減損損失	134	228
のれん償却額	19	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△222	△115
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△43	△45
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	△0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△19	△22
受取保険金	-	△42
支払利息	25	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△70	△113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24	△236
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,276	1,442
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△318	△273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△370	△147
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	532	311
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	47
その他	26	△17
小計	4,119	3,511
利息及び配当金の受取額	13	15
保険金の受取額	-	42
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△681	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,433	2,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△912	△1,529
無形固定資産の取得による支出	△49	△20
有形固定資産の売却による収入	1	176
有形固定資産の除却による支出	△2	△10
差入保証金の差入による支出	△76	△61
差入保証金の回収による収入	224	106
預り保証金の返還による支出	△125	△159
預り保証金の受入による収入	15	21
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	800	400
その他	△29	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154	△1,166

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△418	△1,330
リース債務の返済による支出	△18	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△376	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,412	△19
現金及び現金同等物の期首残高	3,584	2,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,996	2,748

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。